

## 「中域圏 meso-area」概念をめぐって

佐々木隆生

北海道大学大学院経済学研究科国際政治経済学教授

sasakit@econ.hokudai.ac.jp

### 1. ステイトとしての国家・普遍的市場と国際関係

諸権力と諸高権を集中・系列化した国家 state が「旧き市民社会 *societas civilis*」に代わって支配・統治システムのイノベーションを実現し、国家がローマ教会と神聖ローマ皇帝の普遍性を否定した跡に市場の普遍性が支配力を現してきて以来、国際関係観は、万国が万国との戦争を自然状態とするホブズ＝現実主義的国際関係観と市民間の経済的相互依存を自然状態とするカント＝自由主義的国際関係観とに分裂してきた。一方は自力救済権＝国家理性にしたがう諸国家の勢力均衡を重視し、他方は自由貿易平和主義に見られる普遍的国際関係の構築を求めてきた。

ヨーロッパの「旧き市民社会」から生まれたステイトとしての国家と、ラテン的キリスト教世界に代わって登場した市場とは、ともに特定の領域や地域から離れた抽象性と普遍性を有する。一方は集中化された単一の権力(power)であり、他方は価格関係を媒介にどこまでも広がる分業の空間であり、単なる市場としては1つのスポットである。換言すれば、それは普遍的な国際関係を構成する宿命を負っている。しかも、技術的発展を伴う社会経済的変動は、「動かない歴史 (F. Braudel, 1966[1949])」を歴史の表面から裏面へと追いやり、かつてイタリア諸都市国家間の勢力均衡が英・仏・神聖ローマ帝国の勢力均衡と共鳴しあった関係をさらに遠隔のヨーロッパとアジアの間で再生産するように、長く歴史的に所与とさえ思われた固有の地域諸関係を国際政治経済関係の一部に組み込むのに十分なものとした。そのことは、ウエストファーリア講和条約とともに生まれた西欧国家システムが植民地支配をはじめとして外延的にヨーロッパ外に拡大し、第2次大戦後はグローバルな国家システムが誕生したことと、開放的経済システムが閉鎖的経済システムに対して優位をもち、しかも国家の規制が緩和されるや否や市場の普遍性が無際限に顕現してくることによく表されている。

### 2. 国際社会とヘゲモニー

国家が自力救済権をもつ国際関係が安定的でありえないのは、自由人が自力救済権をもちフェードを正当な権力の執行としていた社会が安定的でありえないのと同じである。他方、市場社会も制度・政策に具体化される種々の公共財を国家や諸団体が供給することによってはじめて安定するが、国際的政府の無い状態の中で国際公共財供給が不十分となる

場合には剥き出しの市場の不安定性が生じる。開放的経済システムが潜在的優位をもつにしても適切な国際公共財が供給されない場合には、国家は国民的経済均衡を優先し、敵対ゲームが国際的な経済的相互依存関係は破壊される—それは国家システムの不安定性を増幅する。したがって、国家主権と市場の普遍性を前提にする国家システムは不安定なシステムと言わざるをえない。

不安定な国家システムの安定化は、一定の国家あるいは複数の国家によるヘゲモニーが、共通の価値・規範・制度—したがって国際公共財の供給を含む—の構築と維持の意志と能力を保有し、国家を構成主体とする国際社会 international society—international community ではない—を形成することによって実現される。このような意味で、前述した国際関係観の分裂は、グロチウスの国際関係の契機と見なすことができる。勢力均衡は、この場合、一部は国際システム—国際社会にまで至らない国家システムが典型—の秩序を体現し、一部は国際社会の前提または結果として理解されうるであろう。

## 2. 国際社会と地域

中世の旧き市民社会は、独立権力を保有するジッペからなる重層的な、しかも「纏れた網(Olivier-Martin, 1951[1948])」のようなものであった。これと同じように、国際社会が形成されたにせよ、諸国家は自己の保全のために従属・同盟・支配といった種々の関係を複雑に他の国家と結びあう。つまり、どのようにヘゲモニーが確立されたとしても、単一の共通価値と共通利益に基づいて、単一のヘゲモニーの下に治められるような単純な国際社会構造はありえない。国際関係の中には地政学的具体性を備えるヘゲモニー、準ヘゲモニー(quasi-hegemony)が存在し、地域的な副次的国際社会・国際システム(sub-society, sub-system)が形成される。

しかも、これらの幾つかの層をなして配置される地域的な副次的国際社会・国際システムは、それぞれに孤立し、しかも単純にヘゲモニーを頂点とした整然としたヒエラルキーの一部を構成するわけではない。それらは、地域的な副次的社会なりシステムを主導する国家の「国家理性」にしたがって、あるときに協調・同盟し、あるときに対立し合う。シュアルルマーニュ死後のカロリング帝国ほどではないにしても、国際社会における権力の配置はまことに「纏れた網」の様相をなすのである。その結果、国際社会の安定性は、共通価値・共通利益の有無、ヘゲモニーの有無や強弱、国際公共財供給システムの態様ばかりではなく、重層的・複合的に配置される副次的国際社会・副次的国際システム自体と全体の中での副次的社会なり副次的システムの位置の変容にも依存することになるであろう。勢力関係の変化自体、そのような副次的社会・システムの変化という側面なしには生じないからである。

ヘゲモニーを中心とした勢力関係の安定とともに、その時代が要請する共通価値・共通利益を体現する国際社会形成を欠いては、どのような国際システムも持続的な繁栄と平和

を実現しえない。そして、発展に伴う政治・経済構造の変化は、やがて一方では勢力関係の変化をもたらし、他方では社会を安定させるに必要な共通価値・共通利益の動揺、それを体現する規則や制度の機能不全をもたらす。挑戦者は自己の形成する副次的システム・社会を基盤としながら、既存のヘゲモニーに対抗する。政治的・経済的緊張が現実化する危険に国際システムは接近する。既存のヘゲモニーが挑戦者に対して譲歩するか、もしくは挑戦者が既存のヘゲモニーに妥協しつつ新たなヘゲモニー構造と国際社会を再構築する方向が生れるならば、世界経済の解体と経済停滞や戦争ではなく、国際社会の構造変化・変容が展開するにとどまる。

#### 4. 地域とは何か

国家を主体とする国際関係は、副次的国際社会・システムを含み、それは地政学的・経済地理学的具体性をもつ。すなわち、副次的社会・システムは地域的存在として実在してきた。

だが、地域とは何か。所与の歴史的存在のように思われる地域を規定する試みは実のところ不十分に終わっている。おそらくはネイションと同様に、シンボル体系、価値、歴史的記憶、社会経済システムや政治制度など種々の要因の交錯するところに地域の定義が与えられるであろうが、ネイションとは異なって地域としての集合的アイデンティティーは著しく希薄であり、また、そのようなアイデンティティーに基づく政治は存在しない。欧州共同体(EC)・欧州連合(EU)による欧州統合は、拡大の度にどの範囲がヨーロッパなのかという問題を抱える形で、地域概念の曖昧さに直面してきた。欧州石炭・鉄鋼共同体とローマ条約によって設立された欧州経済共同体は、当初はラテン的キリスト教世界を基盤とし、カトリック勢力の強固な地域を基盤としていた。ハルガルテン(1967)をはじめ初期の共同体観察者はこうした契機を重視した。だが、欧州統合はドーヴァー海峡をわたり、プロテスタント地域へと広がり、ギリシャ正教の地へとおよび、スラブ世界やトルコに接近してきている。

同じ問題はアジアにおいても存在する。津田左右吉(1938)は、第2次大戦前に日本思想・文化と中国思想・文化の相違を、さらに中国とインドの間の文化的断絶を述べて「東洋文化」概念に疑問を呈し、それが故に極右の批判を浴びて主要著作が発禁措置を受けた。だが、今日なお卒然と「アジアと西洋」という対照がなされ、時にはアジア的なるものを日本が代表するかのような言動さえ生まれる。東南アジアは一衣帯水であるかのように言われるが、第2次大戦まで「東南アジア」といった地域概念が使用されることはなかった。

地域的な諸関係は、長い間、一方では、普遍宗教・文化の浸透や人口移動による変動をこうむりつつも、他方では、(1) ブローデルが「ほとんど動かない歴史」と表現した「環境の役割」、(2) 情報・輸送コストから来る社会変動の有界性、(3) 人的結合による政治的支配の地域性、(4) 歴史的に継承する広域文化の影響などによって限界づけられてき

た。異民族支配を含む支配層の変化や帝国の版図の膨張・収縮など、領域的変動それ自体は決して少ないものとは言えなかったにせよ、幾つかの成層化をふくむ固有の政治的・文化的諸領域が歴史的に形成されてきた。

国家と市場を基盤とする国際関係は、このような地域の意味を希薄にし、歴史の表から遠ざけてきた。今日では、国家を超えるいかなる領域も、固有の歴史的存在として国際関係の構成要素としての正当性をもつことはない。中世ヨーロッパに関してゲルマン（チュートン）地域なり神聖ローマ帝国を一個の地域と見なし、またローマン・カトリック世界をラテン的キリスト教地域として取り扱うことが正当であるとしても、今日ドイツ、オランダ、オーストリア、スイスを卒然と一地域とするわけにはいかないし、またイスラム圏を一地域と見なすこともなしえないであろう。現代の国際関係に意味ある地域的政治経済関係とは、先に述べた副次的国際社会・システムに他ならない。地域は、したがって mega-area であろうと meso-area であろうと「諸国家の束」として実存する。

## 5. ポスト冷戦とグローバル化の地域的諸関係

ヨーロッパが世界市場を外延的に拡大し、西欧国家システムを列強の政治的支配の拡張を伴いながらヨーロッパ外部へと拡大した時に、ステイトとしての国家と市場社会に基づく地域構造が地理的な意味でのヨーロッパを越えてはじめて形成されたと言いうる。その過程の途中、イギリスが「光輝ある孤立」をもって勢力均衡政策を採用しながらインド支配を決定的とし、中国への進出を確かにした後、普墮戦争によってオーストリーからプロイセンが中欧覇権を決定的に奪い、トルコ帝国が崩壊への戸口に立ち、ロシアがアレクサンドルⅡの下でクリミア戦争の打撃から再度帝国の拡張へと立ち向かいつつあるときに、日本は開国から明治維新へと向かい、極東に産業的基盤を有するステイトとしての国家を確立しようとしたのであった。その結果、東アジアは日本を含めた列強の対抗する地域となった。中国に対する列強の侵食と朝貢関係の解体、そして清末以後の混沌は、そうした地域構造をよく示す。そこでは、地域は単に列強にとっての地理的区分、地政学的観察の対象でしかなく、地域固有のシステムは生まれようがなかったとも言える。

西欧国家システムの外延化は、やがて「帝国主義」的国際システムの確立とその内部での緊張をもたらし、第 2 次大戦とともに新たな地域構造の枠組みが形成された。ステイトの形成から始まり、19 世紀を挟み 20 世紀前半に至る間に破碎された様々な公式・非公式の「帝国」の骸の上に、一方では「国民的統合」なり「国民形成」を課題とする新興独立諸国が生まれて国家システムの突然の膨張が生じるとともに、他方では東西対抗が地域構造を規定するに至った。冷戦体制から離れた国際的秩序形成がアジア・アフリカ諸国民会議、非同盟諸国会議、開発途上国会議などを通じて試みられ、南北間の格差の「問題化」をもたらしたが、地域的秩序は冷戦体制に左右され、固有の地域システムは形成されず、また安定した地域的システム・社会の形成はなされなかった。

アメリカは新たなヘゲモンとして、地域的集団安全保障体制や 2 国間同盟体制を構築するとともに、帝国主義や「ブロック経済」とは異なる「自由・無差別・多角主義」的国際経済秩序形成をめざし、IMF=GATTに見られる国際機構の維持と「意図せざる国際公共財の供給」—朝鮮戦争などによる他国の需要喚起を典型とする—を行い、可能な限り普遍的国際システム・社会の方向で西側を統合する試みを展開した。そのような試みは、しかしながら、アメリカの「国家理性」にしたがう限り、不十分な国際公共財の供給と反共政権へのグロテスクな支援などを伴った。

欧州統合は、冷戦による「中欧」の解体と NATO 体制を前提としていたが、ヨーロッパ内部での仏独のナショナルな対抗に終止符を打とうとする試みであり、同時に米ソの 2 極から独立の「欧州」を形成する試みではあるとともに、ヨーロッパ域内において適切な国際公共財を供給する合理性を有していた。欧州統合が冷戦の論理の中での「帝国主義同盟」に終わらなかったのは、そのような合理性にも根ざしていたと言えるであろう。だが、そのような地域統合なり「地域主義」を実現しえたのは西ヨーロッパのみであった。

冷戦の終焉と国際資本移動の自由化を軸とするグローバル・エコノミーの形成は、西欧国家システムがヨーロッパを越えて拡大して以来の新しい局面を地域的諸関係にもたらした。第 1 に、冷戦の終焉の結果、ヨーロッパは定義不可能となり、ロシア帝国とそれを継承したソ連、それにトルコ帝国の跡には混沌が生じ、アジアははじめて地域的システム構築の課題に直面した。言い換えれば、列強と冷戦の枠組みから離れて、それぞれの地域的な国家システムに対応する地域的な副次的システム・社会を形成する課題が生まれたのである。

第 2 に、グローバル・エコノミーの形成は、既存の国民国家の自立的で自律的な経済政策領域の縮小をもたらし、所与の地域構造にも大きな変容をもたらしてきた。殊に、先進国関係のグローバル化と並んで「外資依存型輸出志向工業化」によって成長した諸国のプレゼンスは看過しえない。それらの諸国、つまり 70 年代後半からの Asian 4 Tigers, 80 年代前半からのアイルランド、スペイン、80 年代後半からの ASEAN 諸国、90 年代からの中国、ベトナムと東欧諸国は、いずれも地域に限定されない市場に依存しつつ、しかし一定の地域にある地歩を築いてきた。

第 3 に、グローバル・エコノミーの形成は、市場の普遍性と支配力を高めたと同時に、以前にまして国際公共財の必要性を高めた。グローバルな国際公共財の供給が不十分な場合には、地域的な国際公共財の供給が必要とされる。このことは、国際資本移動自由化による固定相場制の放棄の必然性が EU の単一通貨導入を決定付けたことを想起すれば容易に理解されうるのであろう—今なお、アジア、スラブ・ユーラシア地域には安定的国際金融システムは存在しない。しかも、国際公共財は、19 世紀から求められた平和の維持、安定的通商体制と国際通貨体制の確立、20 世紀後半に追求された国際的マクロ経済調整にとどまらず資源・環境保全などの領域に拡張している。

しかしながら、国際公共財供給システムはより不安定となっている。冷戦の終焉とグロ

ーバル化は、軍事的にはアメリカの「1極支配」をもたらした。確かに、アメリカのヘゲモニーに挑戦する国家は存在しない。だが、ヘゲモンとしてのアメリカは安定的国際公共財供給者ではなく、またその意志があったとしても第2次大戦直後に比して能力に欠けると言わざるをえない。さらに、G8に見られる国際協調体制は、危機管理的には機能しえてはいるにしても不完全でしかない。言い換えれば能力はあるが単一の意志形成を欠く。その意味では、G8、中国、さらにそれらに準じる地域的勢力とそれに関連する地域システム・社会のありようが問われていると言えるであろう

第4に、メアリー・カルドア(2001[1999])が指摘するように、グローバル化は、グローバル・ネットワークを利用しての、あるいはまたグローバルな圧力に反発するテロリズムや武力闘争を生み出した。国家と国家システムの不安定がそこから生まれてもいる。中村研一(2000)の言う「領域国家の終焉」という問題が確かに存在する。

第5に、そのことに関連するが、普遍的政治・経済に対するアイデンティティー・ポリティックスが他方の極に形成される。ユーゴスラヴィアでのナショナリズムの台頭や「イスラム原理主義」に見るアイデンティティー・ポリティックスは、A.D.スミス(1986)の言うように、「動かない歴史」や歴史的に継承される「エスニシティー」を確かに背景としてもつが、その生成と支配力があくまで同時代史的具体性もつことを看過してはならない。

## 6. 「中域圏 meso-area」概念によせて

松里公孝(2003)は、mega-area とでも言うべきソ連が崩壊した後に、グローバル化とあいまって従来の地域研究の基盤が変化してきたことを示し、「中域圏 meso-area」概念を提起している。「中域圏」概念は、確かにソ連の崩壊によって喚起された特殊性を帯びる具体性を内包かもしている。

だが、冷戦終焉後には、それにとどまらない地域システム・地域社会形成—それは mega-area, meso-area を問わない—の課題が存在することを、ステイトとしての国家と普遍的市場が支配する国際関係の構造と変容をスケッチする中で示した。またその中で、「地域」が、たとい「動かない歴史」を基盤としようとも、具体的な政治経済構造によって歴史的に形成されることを示してきた。無論、文化的なあるいはミクロの社会学的なり文化人類学的な「地域研究」は存在するであろう。だが、冷戦後とグローバル化の段階で問題となる「地域」とは、グローバル・エコノミーが展開しながらも「国際政府」も、また十分なヘゲモニーも存在しない状況の中での地域的国際社会・国際システムの変動と構築の対象としての「地域」ではないであろうか。

### 【追記】

本稿は、佐々木隆生「ステイトとネイション—近代国民国家と世界経済の政治経済学(1)—(7)」(北海道大学『経済学研究』47巻2号, 1997年から52巻3号, 2002年)をベース

にして作成された 2003 年 11 月 26 日のパネル・ディスカッションでの報告を短縮したものである。

#### 参考文献

Braudel, F.(1966[1949]), *La Méditerranée et le monde méditerranéen à l'époque de Philippe II*, Armand Colin, Paris (浜名優美訳『地中海』, 藤原書店, 1991-1995 年) .

Kaldor, M.(2001[1999]), *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Polity Press, Cambridge.

Olivier-Martin, Fr.(1951[1948]), *Histoire du Droit Français des Origines à la Révolution*, Domat Montcherestien, Paris (埜浩訳『フランス法制史概説』創文社, 1986 年).

Smith, A. D. (1979), (1986), *The Ethnic Origins of Nations*, Blackwell, Oxford (巢山靖司・高城和義訳『ネイションとエスニシティ』, 名古屋大学出版会, 1999 年) .

(1991), *National Identity*, Penguin Books, London (高柳先男訳『ナショナリズムの生命力』, 晶文社, 1998 年) .

(1999) *Myths and Memories of the Nation*, Oxford University Press, Oxford.

(2001), *Nationalism: Theory, Ideology, History*, Polity Press, Cambridge.

Smith, A. D. & Hutchinson, J. (2000), *Nationalism: Critical Concepts in Political Science*, Vol. I-V, Routledge, London.

佐々木隆生(1997-1)「ステイトとネイションー近代国民国家と世界経済の政治経済学(1)」, 北海道大学『経済学研究』第 47 卷, 第 2 号.

(1997-2)「ステイトとネイションー近代国民国家と世界経済の政治経済学(2)」, 北海道大学『経済学研究』第 47 卷第 3 号.

(1999)「ステイトとネイションー近代国民国家と世界経済の政治経済学(3)」, 北海道大学『経済学研究』第 48 卷第 3 号.

(2000-1)「ステイトとネイションー近代国民国家と世界経済の政治経済学(4)」, 北海道大学『経済学研究』第 50 卷第 1 号.

(2000-2)「ステイトとネイションー近代国民国家と世界経済の政治経済学(5)」, 北海道大学『経済学研究』第 50 卷第 2 号.

(2001)「ステイトとネイションー近代国民国家と世界経済の政治経済学(6)」, 北海道大学『経済学研究』第 51 卷第 3 号.

(2002)「ステイトとネイションー近代国民国家と世界経済の政治経済学(7)」, 北海道大学『経済学研究』第 52 卷第 3 号.

佐々木隆生・中村研一(1994)『ヨーロッパ統合の脱神話化ーポスト・マーストリヒトの政治経済学』ミネルヴァ書房.

佐々木隆生・村岡俊三(1993)『構造変化と世界経済』藤原書店.

津田左右吉(1938)『支那思想と日本』岩波新書.

- 中村研一(1994)「帝国と民主主義」, 坂本義和編『世界政治の構造変動 1. 世界秩序』岩波書店.
- (2000)「領域国家の終焉」, 小川浩三編『複数の近代』北海道大学図書刊行会.
- ハルガルテン (1967) 「欧州統合の史的分析」1965年11月27日成蹊大学講演, 西川正雄・富永幸生・鹿毛達雄編訳『帝国主義と現代』未来社.
- 松里公孝(2003) 「中域圏の概念について」, 『スラブ研究センターニュース』2003年秋号, pp. 4-7.